

# 图表索引

# 図表索引

第1章	有効求人倍率、完全失業率	47
第1-1-1 図	実質GDPの推移	6
第1-1-2 図	海外経済の動向	7
第1-1-3 表	感染症を巡る事態の推移	9
第1-1-4 表	過去の感染症流行及び経済ショックとの比較	11
第1-1-5 図	ショック前後の経済変動	12
第1-1-6 図	家計調査による価格変化の要因分解	14
第1-1-7 図	GDPギャップ・稼働率・失業率の推移	16
第1-1-8 図	実質総雇用者所得の動向	19
第1-1-9 図	家計の名目可処分所得の動向	20
第1-1-10 図	消費総合指数、実質総雇用者所得の動向	21
第1-1-11 図	個人消費の理論値と実績値	22
第1-1-12 図	品目・業態別の消費の動き (1)	24
第1-1-13 図	品目・業態別の消費の動き (2)	25
第1-1-14 図	住宅投資の動向	27
第1-1-15 図	住宅着工戸数の先行き	29
第1-1-16 図	経常利益の動向	31
第1-1-17 図	交易条件と交易利得の動向	32
第1-1-18 図	製造業の生産の動向	34
第1-1-19 図	製造業の在庫循環	35
第1-1-20 図	非製造業の生産の動向	36
第1-1-21 図	設備投資と設備過不足感の推移	37
第1-1-22 図	設備投資の展望	38
第1-1-23 図	財輸出の動向	40
第1-1-24 図	財輸入の推移	41
第1-1-25 図	サービス輸出の動向	42
第1-1-26 図	対外直接投資と収益率	44
第1-1-27 図	業種別の海外生産比率と国内の就業者数、生産、労働生産性	46
第1-2-1 図	雇用保蔵の推計	49
第1-2-2 図	雇用者数の減少と非労働力化の背景	50
第1-2-3 図	現金給与総額の動向	51
第1-2-4 図	休業による雇用調整が現金給与総額に与える影響	53
第1-2-5 図	労働需給に係る各種指標と賃金の関係	54
第1-2-6 図	企業の取引価格の動向	56
第1-2-7 図	予想物価上昇率の推移	57
第1-2-8 図	企業の販売価格見通しの決定要因	58
第1-2-9 図	消費者物価の動向	59
第1-2-10 図	消費者物価 (コア) の要因分解	61
第1-2-11 図	UIC (単位労働費用) の動向	62
第1-2-12 図	日米欧の政策金利とバランスシートの推移	63
第1-2-13 図	マネー指標の動向	64
第1-2-14 図	マーケットの動向	65
第1-2-15 図	業況判断・資金繰り判断・貸出態度判断DIの関係	66
第1-2-16 図	銀行貸出・社債・CP	67
第1-2-17 図	経済対策・補正予算の概要	69
第1-2-18 図	国・地方の債務残高の寄与分解	70
第1-2-19 図	景気動向指数と実質GDP	72
第1-3-1 図	景気基準日付と内閣府経済社会総合研究所の対応	73
第1-3-2 図	景気動向指数の構成系列の比較	75
第1-3-3 表	CIのパフォーマンス比較	76
第1-3-4 図	CIと主要なマクロ経済指標の動き	77
第1-3-5 図	企業を巡る経済の循環	79
第1-3-6 図	家計を巡る経済の循環	81
第1-3-7 図	就業者数の増減要因の分解	82
第1-3-8 図	就業者数の伸びと業種別就業者数の変化	84
第1-3-9 図	業種別の海外生産比率と国内の就業者数、生産、労働生産性	46

## 第2章

第2-1-1-1 図	総実労働時間に対する勤務日数と一日当たり勤務時間の寄与度	91
第2-1-1-2 図	労働時間の業種別推移	93
第2-1-1-3 図	時差通勤の実施状況	95
第2-1-1-4 図	テレワークの実施状況	97
第2-1-1-5 図	生活時間の動向	100
第2-1-1-6 図	テレワークの今後の利用希望	102
第2-1-1-7 図	テレワーク利用拡大への課題	103
第2-2-1 図	有給休暇取得推進に向けた企業の取組と取得日数の変化	106
第2-2-2 図	残業抑制に向けた企業の取組と残業時間の変化	107
第2-2-3 図	総労働時間の変化と有休取得、残業抑制に向けた企業の課題	109
第2-2-4 図	働き方改革関連法における同一労働同一賃金関連部分の概要	110
第2-2-5 図	正社員とパートタイム、有期雇用労働者の待遇の違い	111
第2-2-6 図	同一労働同一賃金に向けた企業の取組	113
第2-2-7 図	一時間当たり所定内給与額と年間賞与 その他特別給与額の動向	114

第2-2-8 図	同一労働同一賃金の実現に向けた課題	116
第2-3-1 図	有給休暇取得への取組が雇用と生産性に与える影響	119
第2-3-2 図	残業抑制への取組が雇用と生産性に与える影響	120
第2-3-3 図	同一労働同一賃金への取組が雇用と生産性に与える影響	122
第2-3-4 図	働き方改革の採用への影響	124
第2-3-5 図	働き方改革の取組の女性・高齢者雇用への影響	126
第2-3-6 図	感染症による生産性への影響の認識と テレワークのTFPへの効果	128

## 第3章

第3-1-1 図	各国の年齢階級別女性の労働参加率の推移	135
第3-1-2 図	各国の女性のパートタイム労働者比率	137

## 第3-1-3 図

第3-1-3 図	各国の配偶者のいる女性（25～54歳）の子どもの有無別就業率	138
第3-1-4 図	地域別の女性就業率	140
第3-1-5 図	年齢階級別の女性正規雇用者比率	142
第3-1-6 図	子どものいる女性の就業率	144
第3-1-7 図	保育環境と女性の就業	146
第3-1-8 図	育児休業の取得	148
第3-1-9 図	女性就業率（20～49歳）と育児休業給付受給者数の割合	150
第3-2-1 図	合計特殊出生率と女性の就業率	152
第3-2-2 図	合計特殊出生率の推移	154
第3-2-3 図	都道府県別にみる出生と女性就業の関係	155
第3-2-4 図	出生率低下の要因	158
第3-2-5 図	希望出生率と結婚	160
第3-2-6 図	結婚・出産と就業	162
第3-2-7 図	共働き等世帯数の推移	163
第3-2-8 図	生活時間と出生	165
第3-2-9 図	感染症下での夫婦間の家事・育児の役割分担	167

## 第4章

第4-1-1 図	EC市場規模の推移	172
第4-1-2 図	EC市場規模の各国比較（EC上位10か国）	174
第4-1-3 図	BtoC市場の内訳	175
第4-1-4 図	ECの利用状況	176
第4-1-5 図	EC利用の決定要因	178
第4-1-6 図	ECを利用する際に良かった点・困った点	179
第4-1-7 図	特定品目におけるEC利用世帯と 非利用世帯の1か月平均支出額の差	180
第4-1-8 図	主要カテゴリーの業態別販売動向	187
第4-1-9 図	EC市場における企業シェア	188
第4-1-10 図	実店舗を運営する企業のECへの取組	189
第4-1-11 図	EC普及に関する将来見通し	190

第4-1-1-12 図	シェアリング・サブスク립ションの定義	192
第4-1-1-13 図	シェアリング・サブスク립ションの市場規模	193
第4-1-1-14 図	運転免許取得率と自動車の普及率	194
第4-1-1-15 図	自動車保有に影響を与える要因	195
第4-1-1-16 図	シェアリングの現状と自動車保有台数	197
第4-1-1-17 図	音楽業界の動向	199
第4-2-1 図	民間企業部門の投資推移	201
第4-2-2 図	主要業種別ソフトウェア投資の推移	202
第4-2-3 図	主要国のIT及び無形固定資産投資	204
第4-2-4 図	マンパワー当たりのIT資本装備率が 生産性に与える影響	205
第4-2-5 図	現場やバックオフィスでの省力化を意図したIT投資事例	207
第4-2-6 図	省力化を意図したIT投資の取組状況	208
第4-2-7 図	省力化を意図したIT投資の取組開始時期	209
第4-2-8 図	省力化を意図したIT投資の効果	210
第4-2-9 図	教育・行政のIT化	212
第4-2-10 図	IT人材が従事する産業	214
第4-2-11 図	IT人材の現状	216